

## 19～20世紀の資本金水増しの理論と帰結

中森 信也（四国大学・院生）

19世紀から20世紀に掛け、アメリカに於いては大規模な企業合同運動が展開され、各産業部門で巨大企業が形成された。これらの巨大企業の多くも、各州・各地域で設立された当初は、小規模な経営を行っていた。ところが、アメリカ横断鉄道に代表される鉄道等のインフラが整備され、各州・各地域間で人・モノ・カネの流れが容易になったことに伴い、様々な参入障壁が取り払われ、次第に規模の拡大が図られていった。そして、その結果として、各産業部門を代表する巨大企業が形成されたのである。

しかしながら、その当時に形成されたこれらの巨大企業のうち、多くの企業(例えば U.S.Steel 社)は、規模の拡大を図る過程に於いて、激しい競争が行われると同時に、企業合同による競争の廃止を選択することによって、業界内での独占的地位を確立した。

企業合同により成立した巨大企業の財務状況としては、設立に関与した多くの関係者に対し、現実資本の裏付けを持たない過大な額面金額の株式(水割り株)、特に普通株の発行がなされた。その結果、株式市場に於いて成立する株価は恒常的に額面価格を下回る、いわゆる「資本の水増し」現象が生じたのである。

しかし、この「資本の水増し」現象は、貸借対照表上の貸方勘定に於ける発行証券額面金額の過大化(発行証券の水増し)と、借方勘定に於ける各資産項目の過大評価(固定資産等の水増し)と言った 2 つの側面を有することとなる。そして、設立以後に於ける企業財務に多大なる影響を及ぼすと伴に、水増しされた資本から水を抜く一連の過程は、現代に於ける会計理論形成の礎になったと言っても過言ではない。

そこで、本報告に於いては、当時の法規制、及び一般産業部門で形成された巨大企業の事例を取り上げ、この時期に於ける「資本の水増し」の理論について考察するものである。